



全労生調査部会長（電機連合会副中央執行委員長）
長）

神保 政史

全労生では、2003年より3年ごとに地方労生と共同で『労使と雇用関係課題』に関する共同アンケート調査を実施し、労使関係

における諸課題や雇用などに関する労働組合の取り組み状況や考え方、直面している課題について実態の把握につとめてきました。

本調査を開始した2003年以降、日本を取り巻く環境は急激に変化しています。

「第5回全労生・地方労生『雇用と労使関係課題』に関する共同アンケート調査」について

全労生で

グローバル化の進展により企業は競争力強化の観点から事業の選択と集中を進め、企業統合や事業の廃止、工場閉鎖などが相次ぎました。

このことは雇用形態や人員構成の変化をもたらし、働く者を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。これまでのアンケート調査では、これらの環境の変化が労使関係にも

影響を及ぼしていることが読み取れます。とりわけ、生産性三原則に関する労使関係の認識に差が生じている事態も散見され、機会あるごとに警鐘を鳴らしてきたところです。

今日、社会を見渡せば、日本は超少子高齢化・人口減少社会に突入し、持続可能な社会の実現に向けて解決しなくてはならない重要な課題が山積している状態にあります。また、格差社会といわれるように二極化した社会構造になりつつあることも見逃してはなりません。これらの課題は労働組合としての課題でもあり、グローバル競争の更なる激化の中で、超少子高齢化社会、成熟社会における雇用や処遇のあり方、働き方などの喫緊の課題は、労使で取り組まなくては乗り越えられない課題といえます。

三原則の大切さを問い直し、真の生産性運動を実践していかなくてはならないと考えます。今回の調査では現下の情勢を把握し課題を抽出するとともに、調査を通じて夫々の組織が生産性運動を見つめ直し、運動の強化と労使関係の強化を図り、真の生産性運動の実践へ向けた契機になることを願っています。

今回の調査では現下の情勢を把握し課題を抽出するとともに、調査を通じて夫々の組織が生産性運動を見つめ直し、運動の強化と労使関係の強化を図り、真の生産性運動の実践へ向けた契機になることを願っています。

アンケート調査に対するご理解とご協力をよろしく願います。